

大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方 検討プロジェクトチームの設置について

令和4年11月14日

改訂 令和5年 3月16日

改訂 令和6年 3月29日

改訂 令和7年 3月26日

改定 令和8年 〇月〇〇日

スポーツ政策の推進に関する円卓会議了承

1. 趣旨

令和4年10月17日のスポーツ政策の推進に関する円卓会議（以下、「円卓会議」という。）の決議を受けて、円卓会議の下に、大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制や情報公開の在り方を検討するため、「大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方検討プロジェクトチーム」（以下、「PT」という。）を設置する。

2. 主な検討事項

- (1) 大会組織委員会等のガバナンス体制の在り方
- (2) 大会組織委員会等の情報公開の在り方
- (3) その他

3. 実施方法

PTの構成員は別紙のとおりとし、必要に応じて追加することができる。

4. 設置期間

令和4年11月15日から令和9年3月31日までとし、その後については、必要に応じて延長することとする。

5. その他

PTの庶務は、スポーツ庁参事官（国際担当）及び公益財団法人日本オリンピック委員会が処理する。

(別紙)

名 簿
(2026/4/1 現在)

生田 圭	弁護士
井口 加奈子	弁護士
國井 隆	公認会計士
中村 友理香	公認会計士
畑中 淳子	弁護士

浅野 敦行	スポーツ庁次長
久木留 毅	独立行政法人日本スポーツ振興センター理事 (ハイパフォーマンススポーツ・研究担当)
藤原 正樹	公益財団法人日本パラスポーツ協会常務理事
星 香里	公益財団法人日本オリンピック委員会常務理事
森岡 裕策	公益財団法人日本スポーツ協会専務理事

(敬称略・五十音順)

※オブザーバー：

札幌市、東京都、公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会